

平成29年度 福井県立福井南特別支援学校 スクールプラン

【校訓】

明るい子 強い子 働く子 (地域で生活できる子)

【学校教育目標】

共生社会の形成に向けて、小・中・高の学びの一貫性を推進し、自立と社会参加に必要な知識と技能、態度を身に付けた生活力のある児童生徒を育成する。

【教育方針】

- ・児童生徒一人一人の教育的ニーズを踏まえ、主体的な学びを尊重し、ライフステージに応じた学習指導・支援を系統的に進める。
- ・地域とのつながりを深める体験学習、交流及び共同学習、キャリア教育を推進し、就労支援の充実に努める。
- ・地域の園・学校や、福祉・医療・労働等の関係機関との連携を深め、特別支援教育のセンター的役割を果たす。
- ・児童生徒が安全・安心に過ごせる学校を目指し、健康・安全・人権に関する指導や危機管理体制の充実に努める。

【重点目標】

| 1 教育課程、学習指導、生活の指導 (各学部・寄宿舎) | | | | 2 危機管理 (学校全体) | 3 交流促進 (学校全体) |
|---|---|---|---|--|----------------------------|
| ライフステージに応じた学習指導・支援 | | | | 危機管理マニュアルに基づいた研修・訓練を通じ、教職員の危機管理に対する意識を高めるとともに、保護者への理解啓発に努める。 | 共生社会の形成に向けて、地域での交流活動を推進する。 |
| ①目標の共有化 ②環境の工夫 ③キャリア発達を育む授業づくり・生活支援 | | | | | |
| (小学部) | (中学部) | (高等部) | (寄宿舎) | | |
| 一人一人の特性や発達段階、興味・関心を踏まえた「分かる・できる状況」をつくり、児童が主体的に活動する授業の工夫を行う。 | 一人一人の特性に応じた「分かる・できる状況」をつくり、生徒が主体的に活動する授業の工夫を行う。 | 将来の自立に向けて生徒一人一人が持っている力を発揮し、主体的に活動できるようにICT機器を活用した授業を実践する。 | 生徒一人一人が主体的に行動でき、豊かに生活する力を育むために、生活する環境を整え、支援方法を工夫して取り組む。 | | |

| 具体的取組 (小学部) | 具体的取組 (中学部) | 具体的取組 (高等部) | 具体的取組 (寄宿舎) | 具体的取組 (学校全体) | 具体的取組 (学校全体) |
|--|--|---|--|---|--|
| <p>a 児童の実態を的確に把握し、児童の思いや実態に沿った授業づくりに取り組む。</p> <p>目標：児童の思いや実態に沿った授業づくりの目標指数80%以上</p> <p>b 縦割研究会等を通して、指導内容表を検討し、学部間の連携を深める。</p> <p>目標：縦割研究会等を通じた学部間の連携の目標指数80%以上</p> | <p>a 生徒の思いや実態を把握し、生徒の生活年齢や発達状況に沿った授業づくりに取り組む。</p> <p>目標：生徒の生活年齢や発達状況に沿った授業づくりの目標指数80%以上</p> <p>b 縦割研究会等を通して、指導内容表を検討し、学部間の連携を深める。</p> <p>目標：縦割研究会等を通じた学部間の連携の目標指数80%以上</p> | <p>a 生徒の実態を把握し、ICT機器を活用しながら、分かりやすい授業づくりに取り組む。</p> <p>目標：ICT機器を活用した授業実践の目標指数80%以上</p> <p>b 縦割研究会等を通して、指導内容表を検討し、学部間の連携を深める。</p> <p>目標：縦割研究会等を通じた学部間の連携の目標指数80%以上</p> | <p>生徒の特性や実態を把握し、生徒が当番や係などの自治会活動を主体的に取り組めるように支援方法を工夫する。</p> <p>目標：自治会活動を主体的に取り組めるような支援方法や環境作りの目標指数80%以上</p> | <p>a 情報管理・不審者対応も含めた危機管理体制を整備するとともに、個々の役割について理解を深める。</p> <p>目標：危機管理における個々の役割理解の目標指数80%以上</p> <p>(小・中学部)</p> <p>b 保護者に学校の取組を周知するとともに、災害時引き渡し訓練を通じ、災害時の対応について理解啓発を図る。</p> <p>目標：保護者の危機管理に対する理解啓発の目標指数80%以上</p> | <p>地域の小中学校、高等学校、企業等との交流活動に取り組む。</p> <p>(交流活動=居住地校交流、学校間交流、地域企業との交流、校外学習における地域での交流など)</p> <p>目標：児童生徒の地域での交流活動推進の目標指数80%以上</p> |



多忙解消の取組

月1回の定時退勤日の設定や会議の効率化に取り組み、業務改善に対する意識を高める。

関係機関等との連携

警察等の関係機関との連携を図り、社会への特別支援教育の理解啓発および児童生徒の健全育成を推進する。

人権教育の推進

教育活動全体を通して、いじめ防止を含む人権教育の推進に取り組む。